



DONAN UMIMACHI SHINKIN BANK DISCLOSURE 2023 -資料編-

2023年ディスクロージャー<2022年4月1日~2023年3月31日>

目次

財産の状況	2~5
役職員の報酬体系の情報開示	5
経営内容	6・7
預金に関する指標	7
貸出金に関する指標	8・9
有価証券に関する指標	9
有価証券の状況	10
自己資本比率規制に基づく開示	11~18
信用金庫法等で定められた開示項目索引	19





貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2022年3月期	2023年3月期
(資 産 の 部)		
現 金	3,952	4,040
預 け 金	41,183	33,462
買 入 金 銭 債 権	3,021	3,013
金 銭 の 信 託	1,999	1,940
有 価 証 券	142,420	143,109
国 債	71,541	72,408
地 方 債	15,214	13,914
社 債	22,492	22,651
株 式	80	92
そ の 他 の 証 券	33,090	34,043
貸 出 金	126,293	125,596
割 引 手 形	821	668
手 形 貸 付	12,613	14,224
証 書 貸 付	108,975	106,665
当 座 貸 越	3,882	4,038
そ の 他 資 産	1,752	1,773
未 決 済 為 替 貸	36	50
信 金 中 金 出 資 金	1,335	1,335
前 払 費 用	1	1
未 収 収 益	341	354
そ の 他 の 資 産	36	31
有 形 固 定 資 産	3,174	3,061
建 物	1,934	1,841
土 地	862	878
リ ー ス 資 産	2	-
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	376	341
無 形 固 定 資 産	24	20
ソ フ ト ウ ェ ア	5	2
リ ー ス 資 産	0	-
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	18	17
前 払 年 金 費 用	8	25
繰 延 税 金 資 産	481	572
債 務 保 証 見 返	699	859
貸 倒 引 当 金	△2,471	△2,494
(うち個別貸倒引当金)	(△2,045)	(△2,074)
資 産 の 部 合 計	322,540	314,979

科 目	2022年3月期	2023年3月期
(負 債 の 部)		
預 金 積 金	297,579	300,665
当 座 預 金	8,053	8,517
普 通 預 金	148,190	155,313
貯 蓄 預 金	1,114	1,105
通 知 預 金	80	80
定 期 預 金	130,198	125,982
定 期 積 金	7,622	7,650
そ の 他 の 預 金	2,319	2,015
譲 渡 性 預 金	620	730
借 用 金	7,783	400
借 入 金	7,783	400
そ の 他 負 債	592	697
未 決 済 為 替 借	37	52
未 払 費 用	154	167
給 付 補 填 備 金	2	2
未 払 法 人 税 等	127	193
前 受 収 益	108	122
払 戻 未 済 金	19	21
リ ー ス 債 務	2	-
そ の 他 の 負 債	139	137
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	100	66
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	44	30
偶 発 損 失 引 当 金	75	100
債 務 保 証	699	859
負 債 の 部 合 計	307,495	303,549
(純 資 産 の 部)		
出 資 金	3,338	3,317
普 通 出 資 金	1,938	1,917
そ の 他 の 出 資 金	1,400	1,400
資 本 剰 余 金	163	163
資 本 準 備 金	163	163
利 益 剰 余 金	13,780	14,315
利 益 準 備 金	1,100	1,200
そ の 他 利 益 剰 余 金	12,680	13,115
特 別 積 立 金	12,150	12,450
(経営安定強化積立金)	(1,000)	(1,000)
(地域振興積立金)	(300)	(300)
当 期 未 処 分 剰 余 金	530	665
会 員 勘 定 合 計	17,283	17,796
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△2,237	△6,365
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△2,237	△6,365
純 資 産 の 部 合 計	15,045	11,430
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	322,540	314,979

損益計算書

(単位:千円)

科 目	2021年度	2022年度
経常収益	3,746,349	3,762,775
資金運用収益	3,247,123	3,407,418
貸出金利息	2,106,439	2,102,045
預け金利息	103,418	120,262
有価証券利息配当金	989,249	1,137,165
その他の受入利息	48,016	47,945
役員取引等収益	333,626	314,278
受入為替手数料	166,776	154,517
その他の役員収益	166,849	159,760
その他業務収益	70,679	2,997
国債等債券売却益	70,679	2,997
その他経常収益	94,920	38,080
償却債権取立益	20,715	23,135
株式等売却益	3,144	-
金銭の信託運用益	35,885	194
その他の経常収益	35,174	14,751
経常費用	3,085,174	2,895,566
資金調達費用	32,804	30,249
預金利息	30,157	28,326
給付補填備金繰入額	1,508	1,141
譲渡性預金利息	11	12
借入金利息	1,126	767
その他の支払利息	0	0
役員取引等費用	181,159	175,669
支払為替手数料	44,368	36,736
その他の役員費用	136,791	138,932
その他業務費用	-	-
経費	2,687,861	2,617,068
人件費	1,687,249	1,645,381
物件費	899,868	875,290
税金	100,743	96,396
その他経常費用	183,349	72,579
貸倒引当金繰入額	174,032	25,001
金銭の信託運用損	-	559
その他の経常費用	9,316	47,017
経常利益	661,174	867,208
特別利益	10,083	-
固定資産処分益	10,083	-
特別損失	29,586	12,624
固定資産処分損	8,562	3,331
その他特別損失	21,024	9,293
税引前当期純利益	641,671	854,583
法人税、住民税及び事業税	166,248	246,527
法人税等調整額	10,453	15,726
法人税等合計	176,701	262,254
当期純利益	464,969	592,329
繰越金(当期首残高)	65,931	72,747
当期末処分剰余金	530,901	665,076

剰余金処分計算書

(単位:千円)

科 目	2021年度	2022年度
当期末処分剰余金	530,901	665,076
当期純利益	464,969	592,329
繰越金(当期首残高)	65,931	72,747
剰余金処分額	458,153	517,524
利益準備金	100,000	60,000
普通出資に対する配当金	(年3%)58,153	(年3%)57,524
特別積立金	300,000	400,000
(うち店舗新築積立金)	-	(100,000)
繰越金(当期末残高)	72,747	147,552

2023年6月19日開催の第80回通常総代会で承認を得た貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書は、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

2022年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)並びに財務諸表作成に係る内部監査等について適正性・有効性等を確認しております。

2023年6月20日

道南うみ街信用金庫 理事長 田原栄輝

貸借対照表の注記

- (注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。
2. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)
3. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託...
4. 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は定額法を採用しております...
5. 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は定額法により償却しております...
6. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係る有形固定資産(及び無形固定資産)中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数として定額法により償却しております...
7. 貸倒引当金は、予め定められている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております...
8. 職員の退職給付に係る負債は、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき必要額を計上しております...
9. 当金庫は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設計厚生年金基金)に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来なため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております...
10. 賞与引当金の算出方法は、重要会計方針として、7.に記載しております...
11. 繰延税金資産の認識は、取予定に基づき課税所得の発生時期及び金額によって見積っております...
12. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権...
13. 貸倒引当金は、業種別委員会実務指針第24条に基づき金融取引として処理しております...
14. 担保に供している資産は、為替決済、日本銀行当座貸越制度・入札型電子貸付制度・国庫金融入代理店、地方公共団体指定金融機関の担保として、1,500千円、有価証券8,583千円を差し入れております...

- (2) 金融商品の内容及びそのリスク
当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。
また、有価証券は主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。
これら、それぞれ非発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。
一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。
また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。
(3) 金融商品に係るリスク管理体制
① 信用リスクの管理
当金庫は、貸出事務取扱規程及び信用リスク管理規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題権限への対応など以及与信管理に関する体制を整備し運営しております。
② 市場リスクの管理
(i) 金利リスクの管理
当金庫は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。
(ii) 価格変動リスクの管理
有価証券を含む市場運用商品の保有については、リスク管理委員会の方針に基づき、理事会の監督の下、資金運用規程に従って行われております。
(iii) 市場リスクに係る重要な情報
当金庫において主要なリスク変数である金利リスク及び価格変動リスクの影響を受ける主な金融商品は、「預け金」、「有価証券」、「貸出金」、「金銭の信託」、「買入金銭債権」、「預金積立」、「譲渡性預金」、「借入金」であります。
③ 資金調達に係る流動性リスクの管理
(4) 金融商品の時価等に関する事項
5. 金融商品の時価等に関する事項
2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります(時価等の評価技法(算定方法)については(注)1参照)...

Table with 3 columns: 貸借対照表計上額(百万円), 時価(百万円), 差額(百万円)
(1) 預け金(1), (2) 有価証券, (3) 貸出金(1), (4) 金銭の信託, (5) 買入金銭債権, 金融資産計, (1) 預金積立(1), (2) 譲渡性預金(1), (3) 借入金(1), 金融負債計

(*) 貸出金、満期の預け金、預金積立のうち定期性預金、譲渡性預金、借入金(の時価)には、簡便な計算により算出した時価に代わる金額が含まれております。
(**) 貸出金に対する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(※) その他有価証券には、企業会計基準適用指針第31号「時価に代わる金額の会計基準の適用指針」(令和3年6月17日)第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(注)1 金融商品の時価等の評価技法(算定方法)

- 金融資産
(1) 預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
満期の有価証券については、残存期間に基づく区分ごとに、市場金利で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として記載しております。
(2) 有価証券
株式、債券及び上場優先出資証券は取引所の価格によっております。投資信託は取引所の価格又は運用会社から提供された基準価額によっております。
(3) 貸出金
貸出金は、上記①〜③の合計額から、貸出金に対する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する旨により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。
(4) 金銭の信託
金銭の信託は、運用会社から提供された価格によっております。
(5) 買入金銭債権
買入金銭債権は、取引金融機関から提供された価格によっております。
金融負債
(1) 預金積立
要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。
(2) 譲渡性預金
譲渡性預金の時価は、一定期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。
(3) 借入金
借入金のうち、変動金利によるものは当該ごさいせません。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した貸借対照表の貸借対照表計上額を市場金利で割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。
(注2) 市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

Table with 2 columns: 区分, 貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(1), 信中央預金, 投資事業有限責任組合出資金(2), 合計

(*) 非上場株式及び信中央預金出資金については企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等に関する適用指針」(令和3年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
(**) 組合出資金については、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(令和3年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位:百万円)

Table with 5 columns: 1年以内, 1年以上5年以内, 5年以上10年以内, 10年以上, and Total. Rows include 預け金, 有価証券, 満期保有目的の債券, etc.

(*) 預け金のうち期間の定めがないもの、また貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めておりません。

(注4) その他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位:百万円)

Table with 5 columns: 1年以内, 1年以上5年以内, 5年以上10年以内, 10年以上, and Total. Rows include 預金積入金, 譲渡性預金, 借入金, etc.

(*) 預金積入金には、要求払預金は含めておりません。

- 26. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「社債(政府保証債、公社団債、事業債)」、「外国証券」、「株式」、「その他の証券(優先出資証券、投資信託)」が含まれております。満期保有目的の債券

Table with 4 columns: 種別, 貸借対照表計上額(百万円), 時価(百万円), 差額(百万円). Rows include 国債, 地方債, 社債, etc.

その他有価証券

Table with 5 columns: 種別, 貸借対照表計上額(百万円), 取得原価(百万円), 差額(百万円). Rows include 株券, 国債, 地方債, etc.

- 27. 当事業年度中に売却したその他有価証券

Table with 4 columns: 売却額(百万円), 売却益の合計額(百万円), 売却損の合計額(百万円). Rows include その他, 合計.

- 28. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

Table with 5 columns: 貸借対照表計上額(百万円), 取得原価(百万円), 差額(百万円), うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの(百万円), うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの(百万円). Rows include その他の金銭の信託.

(注)「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

- 29. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、12,358百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが6,987百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当座の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当座が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることが出来る旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に(毎月一定日及び1年毎)予め定めている当座内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 30. 繰延税金資産及び負債の発生した主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

Table showing deferred tax assets and liabilities. Rows include 繰延税金資産, 繰延税金負債, etc.

- 31. 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」(令和2年3月31日)に基づく契約資産等の金額は、他の資産等と区分表示しておりません。当事業年度末の顧客との契約から生じた債権及び契約負債の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

Table showing contract assets and liabilities. Rows include 顧客との契約から生じた債権, 契約負債.

- 32. 会計方針の変更 企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める過渡的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。なお、時価算定会計基準適用指針の適用に伴う会計方針の変更による影響はございません。

- 33. 追加情報 2023年度の出資金は、協同組織金融機関の優先出資に関する法律(平成5年5月12日公布法律第44号)第15条第1項第1号の規定に基づく優先出資の消却に対応して優先出資金から振り替えて計上した1,400百万円です。

損益計算書の注記

- (注)1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。 2. 出資1口当たりの当期純利益金額.....153円72銭 3. 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」(令和2年3月31日)に基づく顧客との契約から生じる収益の金額は、他の収益と区分表示しておりません。当事業年度における顧客との契約から生じる収益は、307,134千円です。 4. 収益を理解するための基礎となる情報は下表のとおりです。

Table with 3 columns: 取引等の種類, 顧客との契約から生じる収益の主な概要, 主な収益認識基準等. Rows include 内国為替業務, 外国為替業務, etc.

(注) 役務取引等収益及びその他の業務収益に含まれる顧客との契約から生じる収益に関するものについて記載しており、債務保証料や金融商品の売却益といった金融取引等に係る収益については、「収益認識に関する会計基準」が適用されないため除外しております。また、臨時的に生じる収益や特別利益などの一過性の収益については、通常の営業活動により生じる財・サービスの提供にあたり、顧客との契約から生じる収益に該当しないため記載しておりません。

役員員の報酬体系の情報開示

<報酬体系について>

- 1. 対象役員 当座における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事及び常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」、在任期間中の職務執行及び特別功労の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

(1) 報酬体系の概要 【基本報酬】 非常勤を含む全役員の基本報酬につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位や在任年数を勘案し、当座の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額につきましては、監事の協議により決定しております。 【退職慰労金】 退職慰労金につきましては、在任期間中に毎期引当金を計上し、退任時総代会で承認を得た後、支払っております。なお、当座では、全役員に適用される退職慰労金の支払いに関して、主として次の事項を規程で定めております。

- a. 決定方法 b. 支払手段 c. 決定時期と支払時期 (2) 2022年度における対象役員に対する報酬等の支払総額 (単位:百万円)

Table with 2 columns: 区分, 支払総額. Rows include 対象役員に対する報酬等, 98

- (注) 1. 対象役員に該当する理事は7名、監事は1名です(期中に退任した者を含む)。 2. 上記の内訳は、「基本報酬」85百万円、「退職慰労金」12百万円となっております。 なお、「退職慰労金」は、当年度中に支払った退職慰労金(過年度に繰り入れた引当金分を除く)と当年度に繰り入れた役員退職慰労引当金の合計額です。 3. 使用人兼務役員の使用人としての報酬等を含めております。

- (3) その他 「信用金庫法施行規則第132条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日付金融庁告示第22号)第2条第1項第3号、第4号及び第6号に該当する事項はありませんでした。

- 2. 対象職員等 当座における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当座の非常勤役員、当座の職員であって、対象役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受ける者のうち、当座の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者を含みます。 なお、2022年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。(注) 1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。 2. 「同等額」は、2022年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。 3. 2022年度において対象役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受ける者はいませんでした。

主要な経営指標の推移

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
経常収益	3,939 百万円	3,776 百万円	3,742 百万円	3,746 百万円	3,762 百万円
経常利益(損失△)	611 百万円	385 百万円	632 百万円	661 百万円	867 百万円
当期純利益(純損失△)	296 百万円	406 百万円	422 百万円	464 百万円	592 百万円
出資総額	3,403 百万円	3,379 百万円	3,358 百万円	3,338 百万円	3,317 百万円
出資総口数	4,006,799 口	3,958,550 口	3,916,118 口	3,877,403 口	3,834,988 口
純資産額	17,441 百万円	17,294 百万円	16,982 百万円	15,045 百万円	11,430 百万円
総資産額	295,778 百万円	291,930 百万円	308,863 百万円	322,540 百万円	314,979 百万円
預金積金残高	276,462 百万円	272,687 百万円	289,507 百万円	297,579 百万円	300,665 百万円
貸出金残高	119,192 百万円	120,828 百万円	128,865 百万円	126,293 百万円	125,596 百万円
有価証券残高	78,124 百万円	89,815 百万円	131,304 百万円	142,420 百万円	143,109 百万円
単体自己資本比率	14.57 %	14.19 %	15.11 %	15.37 %	15.78 %
出資に対する配当金 (出資1口当たり)	年 3.0 % 15 円	年 3.0 % 15 円	年 3.0 % 15 円	年 3.0 % 15 円	年 3.0 % 15 円
役員数	15 人	13 人	14 人	14 人	14 人
うち常勤役員数	7 人	5 人	7 人	7 人	7 人
職員数	267 人	263 人	265 人	259 人	254 人
会員数	18,235 人	17,928 人	17,739 人	17,511 人	16,836 人

※「単体自己資本比率」は、自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準を採用しております。
 ※2017年8月24日に協同組織金融機関の優先出資に関する法律(平成5年5月12日公布法律44号)第15号第1項第1号の規定に基づき、発行済優先出資の全額を消却いたしました。優先出資の消却を受け、貸借対照表上、優先出資金に計上していた1,400百万円を2017年度よりその他の出資金に振り替えて計上したことから、上欄の「出資総額」には当該金額が含まれております。
 ※職員数には臨時職員、長期欠勤者、休職者、常勤嘱託を含む在籍者を記載しております。

資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位:百万円・%)

科目	2021年度			2022年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	327,460	3,247	0.99	329,597	3,407	1.03
うち貸出金	127,654	2,106	1.65	126,084	2,102	1.66
うち預け金	55,237	103	0.18	48,789	120	0.24
うち有価証券	140,201	989	0.70	150,367	1,137	0.75
資金調達勘定	315,198	32	0.01	316,630	30	0.00
うち預金積金	310,470	31	0.01	317,602	29	0.00
うち譲渡性預金	118	0	0.00	129	0	0.00
うち借入金	6,609	1	0.01	898	0	0.08

※資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(2021年度3百万円、2022年度4百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2021年度2,000百万円、2022年度1,999百万円)及び利息(2021年度200千円、2022年度-千円)をそれぞれ控除して表示しております。

※「資金運用利回り」は、貸出金や余裕金等の運用収益力を表す利回りで資金運用の成果を示します。

※「資金調達利回り」は、有利子負債の直接調達コストを表し、預金や借入金等の資金調達に直接要した費用の利回りです。

※当金庫は国内業務のみであり、国際業務部門の取扱いはございません。

受取・支払利息の増減

(単位:千円)

科目	2021年度			2022年度			
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	
受取利息	貸出金利息	60,742	△ 91,405	△ 30,663	△ 8,665	4,271	△ 4,394
	預け金利息	△ 16,714	-	△ 16,714	△ 9,077	25,921	16,843
	有価証券利息配当金	173,543	-	173,543	74,513	73,403	147,916
	その他の受入利息	110	△ 264	△ 153	△ 89	18	△ 70
	受取利息合計	151,084	△ 25,074	126,010	22,743	137,551	160,294
支払利息	預金利息	△ 7,187	-	△ 7,187	51	△ 2,249	△ 2,197
	譲渡性預金利息	0	1	0	1	-	1
	借入金利息	△ 294	202	△ 91	50	△ 409	△ 359
	その他の支払利息	0	-	0	0	-	0
	支払利息合計	△ 7,446	-	△ 7,446	11	△ 2,567	△ 2,555

※残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

※当金庫は国内業務のみであり、国際業務部門の取扱いはございません。

業務粗利益及び業務粗利益率

金融機関の事業の収益性を示す重要な指標に「業務粗利益」があります。

この内訳は、次の3つを合計したものです。

- ・資金の運用と調達に利益(資金運用収支)
- ・振込や保証等の手数料等による収益(役務取引等収支)
- ・有価証券や外国為替の売買等による利益(その他業務収支)

(単位:百万円)

	2021年度	2022年度
業務粗利益	3,437	3,518
資金運用収支(資金利益)	3,214	3,377
役務取引等収支	152	138
その他業務収支	70	2
業務粗利益率(%)	1.04	1.06

$$\text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

※資金調達費用において金銭の信託運用見合費用(2021年度200千円、2022年度一千万円)を控除しております。

※当金庫は国内業務のみであり、国際業務部門の取扱いはございません。

利ざや及び利益率

「総資金利ざや」とは、業務の中で貸出金利回と預金原価率の差である預金貸出金利ざやだけの経営指標よりもっと幅の広い運用全体・調達全体の状況を利回の差で表すもので、経営効率の良否を示す鍵となるものです。

また、「総資産利益率」とは、総資産額(貸出金・有価証券・不動産等)に対する経常利益及び当期利益の割合を示したものです。

(単位:%)

	2021年度	2022年度
資金運用利回	0.99	1.03
資金調達原価率	0.86	0.83
総資金利ざや	0.13	0.20
総資産経常利益率	0.19	0.25
総資産当期純利益率	0.13	0.17

※総資金利ざや=資金運用利回-資金調達原価率

$$\text{総資産経常利益率} = \frac{\text{経常利益}}{\text{総資産(除く債務保証見返)平均残高}} \times 100$$

$$\text{総資産当期純利益率} = \frac{\text{当期純利益}}{\text{総資産(除く債務保証見返)平均残高}} \times 100$$

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	2021年度	398	426	—	398	426
	2022年度	426	420	—	426	420
個別貸倒引当金	2021年度	1,901	2,045	2	1,898	2,045
	2022年度	2,045	2,074	1	2,043	2,074
合計	2021年度	2,300	2,471	2	2,297	2,471
	2022年度	2,471	2,494	1	2,469	2,494

貸出金償却の金額

該当ございません。

科目別預金の平均残高

(単位:百万円)

	2021年度	2022年度
当座預金	8,427	8,900
普通預金	155,901	165,843
貯蓄預金	1,086	1,119
通知預金	80	80
別段預金	1,018	1,095
納税準備預金	188	136
流動性預金計	166,703	177,175
定期預金	135,783	132,757
定期積金	7,983	7,669
定期性預金計	143,767	140,426
譲渡性預金その他の預金	118	129
合計	310,588	317,731

固定金利、変動金利及びその他の区分ごとの定期預金残高

(単位:百万円)

	2021年度	2022年度
固定金利定期預金	130,146	125,936
変動金利定期預金	52	46
その他定期預金	—	—
合計	130,198	125,982

※固定金利定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

※変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

※当金庫は国内業務のみであり、国際業務部門の取扱いはございません。



科目別貸出金の平均残高

(単位:百万円)

	2021年度	2022年度
割引手形	683	732
手形貸付	11,543	13,242
証書貸付	111,845	108,008
当座貸越	3,581	4,100
合計	127,654	126,084

預貸率の期末値及び期中平均値

(単位:%)

	2021年度	2022年度
期末残高預貸率	42.35	41.67
期中平均残高預貸率	41.10	39.68

※ 預金には、定期預金及び譲渡性預金を含んでおります。
 ※ 「預貸率」は、お預かりしている預金のうち、貸出金として運用されている割合です。
 ※ 当金庫は国内業務のみであり、国際業務部門の取扱いはございません。

固定・変動金利区別の貸出金残高

(単位:百万円)

	2021年度	2022年度
固定金利	58,872	58,227
変動金利	67,421	67,369
合計	126,293	125,596

用途別の貸出金残高

(単位:百万円)

	2021年度	2022年度
設備資金	57,733	56,619
運転資金	54,227	54,884
住宅ローン	10,031	9,611
消費者ローン	4,302	4,482
合計	126,293	125,596

業種別貸出金残高状況

(単位:先・百万円・%)

項目	2021年度			2022年度		
	先数	金額	構成比	先数	金額	構成比
製造業	143	7,193	5.6	144	7,443	5.9
農業、林業	29	967	0.7	28	893	0.7
漁業	14	448	0.3	13	442	0.3
鉱業、採石業、砂利採取業	1	0	0.0	1	0	0.0
建設業	446	12,930	10.2	457	13,583	10.8
電気・ガス・熱供給・水道業	4	216	0.1	5	402	0.3
情報通信業	11	546	0.4	13	568	0.4
運輸業、郵便業	51	2,330	1.8	51	2,491	1.9
卸売業、小売業	385	13,312	10.5	387	13,661	10.8
金融業、保険業	22	3,755	2.9	23	3,640	2.8
不動産業	460	33,984	26.9	457	33,196	26.4
物品賃貸業	10	281	0.2	8	234	0.1
学術研究、専門・技術サービス業	24	305	0.2	25	299	0.2
宿泊業	42	2,348	1.8	40	2,306	1.8
飲食業	181	2,483	1.9	191	2,967	2.3
生活関連サービス業、娯楽業	87	2,607	2.0	92	2,743	2.1
教育、学習支援業	7	689	0.5	6	699	0.5
医療、福祉	101	7,550	5.9	97	7,329	5.8
その他のサービス	223	4,129	3.2	250	4,582	3.6
小計	2,241	96,081	76.0	2,288	97,487	77.6
地方公共団体	15	15,847	12.5	14	13,920	11.0
個人(住宅・消費・納税資金等)	5,191	14,364	11.3	4,997	14,188	11.2
合計	7,447	126,293	100.0	7,299	125,596	100.0

(注)業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

担保の種類別貸出金及び債務保証見返額

(単位:百万円)

	貸 出 金		債 務 保 証 見 返	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
当 金 庫 預 金 積 金	872	908	-	-
有 価 証 券	-	-	-	-
動 産	124	226	-	-
不 動 産	42,574	42,996	166	481
そ の 他	-	-	-	-
計	43,571	44,131	166	481
信用保証協会・信用保険	29,708	31,417	0	0
保 証	16,831	11,849	531	354
信 用	36,182	38,197	0	22
計	82,722	81,465	532	377
合 計	126,293	125,596	699	859

商品有価証券

取扱いございません。

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

	1年以内		1年超5年以内		5年超10年以内		10年超		期間の定めのないもの		合 計	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
国 債	499	1,005	6,019	5,466	4,595	5,151	60,426	60,784	-	-	71,541	72,408
地 方 債	1,207	3,613	13,666	10,032	55	-	286	269	-	-	15,214	13,914
社 債	300	-	1,755	2,456	7,139	6,533	13,295	13,660	-	-	22,492	22,651
政 保 債	-	-	44	152	182	74	-	-	-	-	227	227
公 社 公 団 債	202	-	199	199	-	-	4,495	4,278	-	-	4,897	4,478
事 業 債	98	-	1,510	2,103	6,956	6,459	8,800	9,382	-	-	17,366	17,945
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	80	92	80	92
外 国 証 券	981	300	3,896	4,217	10,470	10,547	6,902	7,363	-	-	22,250	22,428
投 資 信 託	-	-	-	162	4,805	4,062	-	-	5,611	6,920	10,416	11,146
そ の 他 の 証 券	-	-	23	20	-	1	-	-	400	445	423	468
合 計	2,989	4,918	25,360	22,356	27,066	26,298	80,910	82,077	6,092	7,457	142,420	143,109

有価証券の種類別の平均残高

(単位:百万円)

	2021年度	2022年度
国 債	72,025	76,058
地 方 債	15,496	14,772
社 債	22,925	23,389
政 保 債	227	227
公 社 公 団 債	5,511	5,115
金 融 債	195	-
事 業 債	16,990	18,046
株 式	72	79
そ の 他	29,681	36,067
外 国 証 券	21,270	24,196
投 資 信 託	8,042	11,504
そ の 他 の 証 券	368	367
合 計	140,201	150,367

預証率の期末値及び期中平均値

(単位:%)

	2021年度	2022年度
期 末 残 高 預 証 率	47.76	47.48
期 中 平 均 残 高 預 証 率	45.14	47.32

※預金には、定期預金及び譲渡性預金を含んでおります。

※「預証率」は、預金に対する有価証券の運用割合です。

※当金庫は国内業務のみであり、国際業務部門の取扱いはございません。

次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益

1. 満期保有目的債券

(単位:百万円)

種類	2021年度				2022年度			
	貸借対照表計上額	時価	差額		貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	債券	14,693	15,205	512	7,972	8,325	352	
	国債	7,781	8,189	407	7,227	7,538	311	
	地方債	555	595	40	545	576	31	
	社債	6,357	6,420	63	199	209	9	
	公社団債	199	212	12	199	209	9	
	事業債	6,157	6,207	50	-	-	-	
	その他	9,999	10,216	216	3,999	4,064	64	
外国証券	9,999	10,216	216	3,999	4,064	64		
小計	24,693	25,421	728	11,972	12,389	417		
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	債券	2,404	2,368	△36	8,544	8,283	△260	
	国債	499	473	△26	499	432	△67	
	社債	1,905	1,894	△10	8,044	7,850	△193	
	事業債	1,905	1,894	△10	8,044	7,850	△193	
	その他	8,500	8,124	△375	15,300	14,244	△1,055	
	外国証券	8,500	8,124	△375	15,300	14,244	△1,055	
	小計	10,904	10,492	△412	23,844	22,527	△1,316	
合計	35,598	35,914	316	35,816	34,917	△899		

2. その他有価証券

(単位:百万円)

種類	2021年度			2022年度			
	貸借対照表計上額	取得原価	評価差額	貸借対照表計上額	取得原価	評価差額	
貸借対照表計上額を超えるもの	株式	42	39	3	80	67	12
	債券	27,343	26,729	614	19,332	18,974	357
	国債	9,691	9,306	385	5,206	4,958	248
	地方債	14,659	14,479	179	13,100	12,997	102
	社債	2,992	2,943	49	1,024	1,018	6
	政保債	140	139	0	116	115	0
	公社団債	202	199	2	-	-	-
	事業債	2,650	2,603	46	908	902	6
	その他	3,481	3,379	102	2,945	2,795	149
	外国証券	926	900	26	-	-	-
	優先出資	400	343	56	445	343	102
	投資信託	2,154	2,135	19	2,499	2,451	47
	小計	30,867	30,147	719	22,357	21,838	519
貸借対照表計上額を超えないもの	株式	26	28	△1	-	-	-
	債券	64,806	67,547	△2,741	73,124	79,053	△5,929
	国債	53,568	55,895	△2,326	59,473	64,408	△4,935
	地方債	-	-	-	269	270	△1
	社債	11,237	11,652	△415	13,381	14,374	△992
	政保債	87	87	△0	111	111	△0
	公社団債	4,495	4,772	△277	4,278	4,774	△496
	事業債	6,654	6,791	△137	8,992	9,487	△495
	その他	11,086	11,701	△614	11,776	13,182	△1,405
	外国証券	2,824	2,858	△34	3,129	3,262	△133
投資信託	8,262	8,842	△580	8,647	9,919	△1,272	
小計	75,919	79,277	△3,358	84,901	92,236	△7,335	
合計	106,787	109,425	△2,638	107,258	114,074	△6,815	

(注)1.貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等によっております。
2.市場価格のない株式等及び組合出資金は本表には含めておりません。

3. 市場価格のない株式等及び組合出資金

(単位:百万円)

	2021年度	2022年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式	11	11
信託中央金庫出資金	1,335	1,335
投資事業有限責任組合出資金	23	22
合計	1,370	1,369

4. 金銭の信託

- ・運用目的の金銭の信託 該当する取引はございません。
- ・満期保有目的の金銭の信託 該当する取引はございません。
- ・その他の金銭の信託

(単位:百万円)

2021年度					2022年度				
貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
1,999	2,000	△0	0	△0	1,940	1,997	△57	0	△57

(注)「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

5. オフ・バランス取引

該当する取引はございません。

(規則第102条第1項第5号に規定する金融等デリバティブ取引)

自己資本比率規制に基づく開示

自己資本比率規制の第3の柱による開示項目索引

〈開示項目〉

●自己資本の構成に関する開示事項 P.12

●定性的な開示事項

- ・自己資本調達手段の概要 P.13
- ・自己資本の充実度に関する評価方法の概要 P.13
- ・信用リスクに関する事項 P.16
- ・信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要 P.16
- ・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要 P.17
- ・証券化エクスポージャーに関する事項 P.17
- ・出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要 P.17
- ・オペレーショナル・リスクに関する事項 P.17
- ・金利リスクに関する事項 P.18

●定量的な開示事項

- ・自己資本の充実度に関する事項 P.13
- ・信用リスクに関する事項(リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く) P.14・15
- ・信用リスク削減手法に関する事項 P.16
- ・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 P.17
- ・証券化エクスポージャーに関する事項 P.17
- ・出資等エクスポージャーに関する事項 P.17
- ・リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項 P.17
- ・金利リスクに関する事項 P.18

2023
DISCLOSURE

DONAN UMIMACHI
SHINKIN BANK



当金庫の自己資本の充実の状況等について

自己資本の構成に関する開示事項

(単位:百万円)

項 目	2021年度	2022年度
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	17,225	17,738
うち、出資金及び資本剰余金の額	3,502	3,481
うち、利益剰余金の額	13,780	14,315
うち、外部流出予定額(△)	58	57
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	426	420
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	426	420
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	17,651	18,159
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	24	20
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	24	20
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	8	25
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	-	-
特定項目に係る10パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	32	45
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	17,618	18,113
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	108,500	108,441
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 2,505	△ 2,505
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)		
うち、繰延税金資産		
うち、前払年金費用		
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 2,505	△ 2,505
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	6,121	6,329
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	114,622	114,771
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	15.37%	15.78%

(注)自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。
なお、当金庫は国内基準により自己資本比率を算出しております。

自己資本調達手段の概要

当金庫の自己資本は、地域のお客さまによる(普通)出資金による調達その他、内部留保として積み立てている利益剰余金、資本剰余金、一般貸倒引当金で構成されています。

自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当金庫は、これまで内部留保による資本の積み上げを行うことにより自己資本を充実させ、経営の健全性・安全性を十分に保っております。

なお、将来の自己資本の充実策については、年度ごとに掲げる収支計画に基づいた業務推進を通じ、そこから得られる利益による資本の積み上げを第一義的な施策として考えております。

自己資本の充実度に関する事項

(単位:百万円)

	リスク・アセット		所要自己資本額	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
イ. 信用リスクアセット・所要自己資本の額合計	108,500	108,441	4,340	4,337
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	106,465	105,409	4,258	4,216
(i) ソブリン向け	1,537	1,497	61	59
(ii) 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	10,392	10,403	415	416
(iii) 法人等向け	33,052	34,047	1,322	1,361
(iv) 中小企業等向け及び個人向け	13,227	11,829	529	473
(v) 抵当権付住宅ローン	4,689	4,224	187	168
(vi) 不動産取得等事業向け	20,031	20,188	801	807
(vii) 三月以上延滞等	945	878	37	35
(viii) その他上記以外	22,589	22,340	903	893
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	14,720	14,720	588	588
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	1,679	1,679	67	67
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	207	179	8	7
上記以外のエクスポージャー	5,982	5,761	239	230
②証券化エクスポージャー	-	-	-	-
③リスク・ウェイトのみならず計算が適用されるエクスポージャー	4,541	5,537	181	221
ルック・スルー方式	4,541	5,537	181	221
④他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△2,505	△2,505	△100	△100
⑤CVAリスク相当額を8%で除して得た額	-	-	-	-
⑥中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-
ロ. オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	6,121	6,329	244	253
ハ. 単体総所要自己資本額(イ+ロ)	114,622	114,771	4,584	4,590

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等です。

3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、地方公共団体金融機構、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門(当該国内においてソブリン扱いになっているもの)、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会、漁業信用基金協会、農業信用基金協会のことです。

4. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

5. 当金庫は、基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しております。

〈オペレーショナル・リスク相当額(基礎的手法)の算定方法〉

粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)×15%

直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

6. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高(業種別及び残存期間別)

(単位:百万円)

業種区分 期間区分	エクスポージャー 区分		信用リスク エクスポージャー 期末残高		債 券				デリバティブ取引		三月以上延滞 エクスポージャー	
	2021年度	2022年度	貸出金,コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引		2021年度		2022年度		2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
			2021年度	2022年度	国内	国外	国内	国外				
製 造 業	8,635	8,880	7,443	7,688	1,190	-	1,190	-	-	-	145	144
農 業、林 業	1,047	1,000	1,047	1,000	-	-	-	-	-	-	0	4
漁 業	595	590	595	590	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建 設 業	13,621	14,422	13,621	14,422	-	-	-	-	-	-	61	36
電気・ガス・熱供給・水道業	9,255	10,521	221	406	8,957	-	10,036	-	-	-	-	-
情 報 通 信 業	1,254	976	547	570	700	-	400	-	-	-	-	-
運 輸 業、郵 便 業	4,048	4,012	2,338	2,503	1,705	-	1,505	-	-	-	-	-
卸 売 業、小 売 業	14,104	14,453	13,602	13,951	501	-	500	-	-	-	25	17
金 融 業、保 険 業	74,187	67,050	3,776	3,667	5,042	19,358	5,242	19,862	-	-	0	0
不 動 産 業	35,514	34,651	35,011	34,220	502	-	401	-	-	-	122	82
飲 食 業	2,795	3,273	2,795	3,273	-	-	-	-	-	-	28	26
宿 泊 業	2,562	2,495	2,562	2,495	-	-	-	-	-	-	-	-
医 療・福 祉	7,719	7,476	7,719	7,476	-	-	-	-	-	-	933	932
教育・学 習 支 援 業	700	707	700	707	-	-	-	-	-	-	-	-
物 品 賃 貸 業	281	234	281	234	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	347	343	329	333	-	-	-	-	-	-	0	-
生活関連サービス業、娯楽業	2,771	2,894	2,768	2,891	-	-	-	-	-	-	42	14
そ の 他 の サ ー ビ ス	4,373	4,828	4,370	4,826	-	-	-	-	-	-	-	40
国・地方公共団体等	111,663	111,996	15,848	13,921	94,675	1,000	96,568	1,400	-	-	-	-
個 人	11,468	11,331	11,461	11,325	-	-	-	-	-	-	0	-
そ の 他	7,297	7,298	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業 種 別 合 計	314,246	309,438	127,046	126,508	113,275	20,358	115,845	21,262	-	-	1,360	1,299
1 年 以 下	38,652	55,089	22,178	24,313	2,000	982	4,605	300	-	-	-	-
1 年 超 3 年 以 下	38,120	24,266	6,872	6,696	8,639	2,100	14,266	2,900	-	-	-	-
3 年 超 5 年 以 下	23,737	13,471	9,402	8,588	13,132	1,200	3,530	1,350	-	-	-	-
5 年 超 10 年 以 下	57,827	59,761	35,723	37,537	12,126	9,975	12,211	10,012	-	-	-	-
10 年 超	146,295	147,266	52,618	49,133	77,376	6,100	81,232	6,700	-	-	-	-
期間の定めのないもの	9,612	9,583	251	237	-	-	-	-	-	-	-	-
残 高 期 間 別 合 計	314,246	309,438	127,046	126,508	113,275	20,358	115,845	21,262	-	-	-	-

- (注)1.オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。
 2.「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞しているエクスポージャーのことであり、
 3.上記の業種区分「その他」は、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。
 具体的には現金、未収受入手数料、前払費用、仮払金、固定資産、その他の資産等が含まれます。
 また、期間区分について、未収利息、カードローン、総合口座は各期間及び「期限の定めのないもの」に区分しております。
 4.業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。
 5.当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。
 6.CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高
				目 的 使 用	そ の 他	
一 般 貸 倒 引 当 金	2021年度	398	426	-	398	426
	2022年度	426	420	-	426	420
個 別 貸 倒 引 当 金	2021年度	1,901	2,045	2	1,898	2,045
	2022年度	2,045	2,074	1	2,043	2,074
合 計	2021年度	2,300	2,471	2	2,297	2,471
	2022年度	2,471	2,494	1	2,469	2,494

業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

(単位:百万円)

	個別貸倒引当金										貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高			
					目的使用		その他					
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
製 造 業	311	304	304	301	0	0	311	304	304	301	-	-
農 業、林 業	-	-	-	3	-	-	-	-	-	3	-	-
漁 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	232	240	240	223	-	-	232	240	240	223	-	-
建 設 業	253	353	353	310	-	-	253	353	353	310	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情 報 通 信 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運 輸 業、郵 便 業	-	-	-	7	-	-	-	-	-	7	-	-
卸 売 業、小 売 業	525	514	514	564	-	1	525	513	514	564	-	-
金 融 業・保 険 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不 動 産 業	278	270	270	252	1	-	276	270	270	252	-	-
物 品 賃 貸 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	14	3	3	15	-	-	14	3	3	15	-	-
宿 泊 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
飲 食 業	8	75	75	102	0	0	8	75	75	102	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	22	21	21	21	0	0	22	21	21	21	-	-
教 育、学 習 支 援 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医 療、福 祉	248	248	248	255	-	-	248	248	248	255	-	-
その他のサービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国・地方公共団体等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個 人	6	11	11	15	-	-	6	11	11	15	-	-
合 計	1,901	2,045	2,045	2,074	2	1	1,898	2,043	2,045	2,074	-	-

(注)1.当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。
2.業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャーの額			
	格付適用有り		格付適用無し	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
0%	-	-	133,472	126,252
10%	-	-	9,454	10,842
20%	2,604	9,891	57,175	57,045
35%	-	-	13,548	11,776
50%	18,067	12,655	1,262	1,336
75%	-	-	14,682	15,391
100%	401	401	59,127	59,450
150%	-	-	149	104
250%	-	-	4,300	4,289
合 計	21,072	22,948	293,174	286,490

(注)1.格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
2.エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。
3.コア資本に係る調整項目となったエクスポージャーは含まれておりません。

信用リスクに関する事項

リスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスクとは、取引先の財務状況の悪化などにより、当金庫の資産価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクのことをいいます。

当金庫では、信用リスクを当金庫が管理すべき最重要のリスクであると認識の上、公共性、確実性、成長性、流動性、収益性の5原則に則った厳正な与信判断を行うため、与信業務の普遍的かつ基本的な理念・指針・規範などを明示した「クレジットポリシー」を制定し、広く役職員に理解と遵守を促すとともに、信用リスク管理を徹底しております。

信用リスクの評価につきましては、小口多数取引の推進によるリスク分散のほか、与信ポートフォリオ管理として、信用格付別や自己査定による債務者区分別、内部規定「信用リスク管理規程」に基づく四半期ごとの業種別、資金使途別、金額段階別、大口与信先の管理など、さまざまな角度からの分析に注力しております。

また、当金庫では、信用リスク管理として、予想デフォルト率のデータを整備し、信用格付や未保全率等リスクに見合った適正な貸出金利の設定を行う態勢を構築しております。

個別案件の審査・与信管理にあたりましては、審査管理部門と営業推進部門を分離し、相互に牽制が働く体制としております。また、一定額を超える個別案件については、経営陣を中心とする専門審議機関「貸出審議会」を設置し日々の資産管理に万全を期しております。

以上の相互牽制機能、経営陣による審議に加え、監査部署が与信運営にかかる妥当性の検証を実施することにより適切な与信運営を実施する管理態勢を構築しております。

信用コストである貸倒引当金は、「自己査定基準」、「償却・引当基準」に基づき、自己査定における債務者区分ごとに算定しております。

一般貸倒引当にあたる正常先、その他要注意先、要管理先については、債務者区分ごとの債権額にそれぞれの貸倒実績率に基づいた予想損失率を乗じて算出しております。

個別貸倒引当金に関しては、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先とともに、担保・保証を除いた未保全額に対し損失額を算定し必要額を算出しております。なお、それぞれの結果については監査法人の監査を受けるなど、適正な計上に努めております。

リスク・ウェイトの判定に使用する適合格付機関

リスク・ウェイトの判定に使用する適合格付機関は以下の5つの機関を採用しています。なお、エクスポージャーの種類ごとに適合格付機関の使い分けは行っておりません。

・S&P社 ・Moody's社 ・R&I社 ・JCR社 ・Fitch Ratings社

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

ポートフォリオ	信用リスク削減手法		適格金融資産担保		保証		クレジット・デリバティブ	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	976	943	6,519	7,715	-	-	-	-

(注)当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスク削減手法とは、金庫が抱えている信用リスクを軽減化するための措置をいい、具体的には預金担保、有価証券担保、保証などが該当します。

当金庫では、融資の採り上げに際し、資金使途、返済財源、財務内容、事業環境など、さまざまな角度から可否の判断をしており、担保や保証による保全措置は、あくまでも補完的な位置づけとして認識しております。

したがって、担保や保証に過度に依存しないよう、また、平成26年2月1日から適用されました「経営者保証に関するガイドライン」に基づく態勢も整備し、企業の将来性やキャッシュフローポジションに重点を置いた与信審査を心掛けております。ただし、与信審査の結果、担保または保証が必要な場合には、お客さまへの十分な説明とご理解をいただいた上でご契約いただくなど、適切な取扱いに努めております。

当金庫が扱う担保には、自金庫預金積金、有価証券、不動産など、保証には人的保証、信用保証協会保証、政府関係機関保証などがありますが、その手続きについては、当金庫が定める「貸出事務取扱規程」などにより適切な事務取扱い及び適正な評価を行っております。

また、手形貸付、割引手形、証書貸付、当座貸越、債務保証の取引に関し、お客さまが期限の利益を失われた場合には、当該与信取引の範囲において、預金相殺などを用いる場合がありますが、信用リスク削減方策の一つとして金庫が定める「貸出事務取扱規程」や各種約定書などに基き適切な取扱いに努めております。

なお、自己資本比率規制で定められている信用リスク削減手法には、適格担保として自金庫預金積金、上場株式、保証として、地方公共団体、独立行政法人住宅金融支援機構、一般社団法人しんきん保証基金が該当します。そのうち保証に関する信用度の評価については、独立行政法人住宅金融支援機構は政府保証と同様の信用度を持ち、また一般社団法人しんきん保証基金は適合格付機関が付与している格付により判定をしております。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はございません。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当金庫では、有価証券投資として保有している投資信託には派生商品取引が存在しておりますが、有価証券にかかる投資方針の中で定めている投資枠内での取引に限定されており、市場リスク及び信用リスク双方とも適切なリスク管理に努めております。

また、長期決済期間取引は該当ございません。

証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はございません。

出資等エクスポージャーに関する事項

貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

区 分	2021年度		2022年度	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上場株式等	500	500	551	551
非上場株式等	-	-	-	-
合 計	500	500	551	551

(注)貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

該当ございません。

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	2021年度	2022年度
評 価 損 益	59	111

出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

出資等又は株式エクスポージャーにあたるものは、上場株式、上場優先出資証券、非上場株式、有限責任中間法人基金への出資金が該当します。そのうち、上場株式、上場優先出資証券にかかるリスクの認識については、時価評価及び株価指数との連動率(β値)に基づくリスク計測によって把握するとともに、運用状況に応じて資金運用会議、リスク管理委員会、常勤理事会に諮り、投資継続の是非を協議するなど、有価証券にかかる投資方針の中で定める投資枠内での取引に限定し、ポートフォリオ全体のリスク・バランスに配慮した運用を心掛けております。なお、取引にあたっては、当金庫が定める資金運用規程等に基づき、厳格な運用・管理を行っております。

非上場株式、有限責任中間法人基金の出資金に関しては、当金庫が定める自己査定基準などに基づいた適正な運用・管理を行っております。また、リスクの状況は、財務諸表や運用報告を基にした評価による定期的なモニタリングを実施するとともに、その状況については、適宜、経営陣へ報告を行うなど、適切なリスク管理に努めております。

なお、当該取引にかかる会計処理については、日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従い、適正な処理を行っております。

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位:百万円)

	2021年度	2022年度
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー	12,975	14,374
マニフェスト方式を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式(250%)を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式(400%)を適用するエクスポージャー	-	-
フォールバック方式(1,250%)を適用するエクスポージャー	-	-

オペレーショナル・リスクに関する事項

リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクは、内部プロセス・人・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することにより損失を受けるリスクのことをいいます。

当金庫では、「オペレーショナル・リスク管理規程」において、オペレーショナル・リスクは、不適切な事務処理により生じる「事務リスク」、システムの誤作動等により生じる「システムリスク」、裁判等により賠償責任を負う等の「法務リスク」、人事運営上の不公平等および差別的行為により生じる「人的リスク」、災害その他の事象より生じる「有形資産リスク」、風説の流布や誹謗中傷等により企業イメージを毀損する「風評リスク」の各リスクを含む幅広いリスクと定義しています。

管理体制や管理方法等については、同管理規程のほか個別の「事務リスク管理規程」、「システムリスク管理規程」等の下位規程により定めており、確実にリスクを認識し、評価しうる管理態勢の充実に向けて取り組んでおります。

リスクの計測に関しましては、当面、「基礎的手法」を採用することとし、態勢を整備しております。

また、これらリスクに関しては、リスク管理委員会において協議・検討するとともに、必要に応じて理事会に付議・報告する態勢を整備しております。

オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当金庫は基礎的手法を採用しております。

金利リスクに関する事項

(単位:百万円)

IRRBB 1: 金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE		ΔNII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	13,873	15,369	0	197
2	下方パラレルシフト	0	0	94	0
3	ステイープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	13,873	15,369	94	197
		ホ		へ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	18,113		17,618	

(注) 金利リスクの算定手法の概要等は、「定性的な開示事項」の項目に記載しております。

リスク管理の方針及び手続きの概要

- リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明
 リスク管理及び計測の対象とする金利リスクは、銀行勘定全体の金融資産・負債の経済価値変動、保有有価証券の時価変動並びに銀行勘定全体の資金利益の変動としたうえで管理を行っております。
 対象範囲は、「金融商品に関する会計基準」で定義される「金融資産」及び「金融負債」としております(ただし、投資信託等金利感応度の算定が困難で、価格変動リスクを別途計量し管理しているもの及び期間の定めがない、または正確な期日を把握することが困難な科目等は除く)。
- リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明
 自己資本に照らして許容可能な水準にリスクをコントロールすることを基本方針としており、金利リスクはリスク資本配賦運営の枠組みの中で、市場リスクの一つとしてリスク資本が配賦され、市場リスク量や損失額を一定の範囲内に抑えるように管理を行っております。
- 金利リスク計測の頻度
 毎月末を基準として月次で計量しております。

金利リスクの算定方法の概要

- 金利リスク算定の前提は、以下の定義に基づいております。

①流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期	1.25年
②流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期	2.5年
③流動性預金への満期の割り当て方法(コア預金モデル等)及びその前提	金融庁が定める保守的な前提としております。
④固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提	該当事項はございません。
⑤複数の通貨の集計方法及びその前提	保有する金融資産・負債は、円建てのみです。
⑥スプレッドに関する前提(計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるか否か等)	リスクフリーレートの金利ショック幅と割引金利の金利ショック幅を同一と見なしており、割引金利の相関やスプレッドは考慮しておりません。
⑦内部モデルの使用等、ΔEVEに重大な影響を及ぼすその他の前提	該当事項はございません。
⑧前事業年度の開示から変動に関する説明	該当事項はございません。
⑨計測値の解釈や重要性に関するその他の説明	重要性テスト結果は監督上の20%を超過しておりますが、金利リスクに対し十分な自己資本の余裕を確保していると考えております。

- 内部管理上ΔEVE以外の金利リスクを計測している場合における当該金利リスクに関する事項

- 金利ショックに関する説明
 主としてVaR(バリュー・アット・リスク)を用い、金利による時価変動リスク量を算定しております。VaRの算出にあたっては、過去の金利データから算出した想定最大変化幅を金利ショックとして使用しております。
- 金利リスク計測の前提及びその意味
 VaRについては、金利変動が正規分布に従うと仮定する「分散共分散法」を採用しております。保有期間は、資産の流動性を考慮のうえ1ヵ月、1年間とし、信頼区間を99%としております。また、観測期間については5年としております。

情報編/資料編

信用金庫法等で定められた開示項目索引

このディスクロージャー資料は、信用金庫法施行規則第132条（業務及び財産に関する説明書類の縦覧等）で定める開示項目規定に基づき作成しておりますが、その規定における各項目は以下のページに掲載しています。

情報編		資料編	
〈開示項目〉			
【1】金庫の概況及び組織に関する事項		【4】金庫の事業の運営に関する事項	
①事業の組織	P.2	①リスク管理の体制	P.7
②理事及び監事の氏名及び役職名	P.2	②法令等遵守の体制	P.20
③会計監査人の氏名又は名称	P.3	③中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	P.11
④事務所の名称及び所在地	P.26～27	④金融ADR制度への対応	P.21
【2】金庫の主要な事業の内容		【5】金庫の直近の2事業年度における財産の状況	
【3】金庫の主要な事業に関する事項		(1) 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書	P.2～5
(1) 直近の事業年度における事業の概要	P.4	(2) 金庫の有する債権のうち次に掲げるものの額及び①から④までに掲げるものの合計額	P.6
(2) 直近の5事業年度における主要な事業の状況	P.6	①破産更生債権及びこれらに準ずる債権	
①経常収益		②危険債権	
②経常利益又は経常損失		③三月以上延滞債権（貸出金のみ）	
③当期純利益又は当期純損失		④貸出条件緩和債権（貸出金のみ）	
④出資総額及び出資総口数		(3) 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	P.11～18
⑤純資産額		(4) 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	P.10
⑥総資産額		①有価証券	
⑦預金積金残高		②金銭の信託	
⑧貸出金残高		③規則第102条第1項第5号に掲げる取引	
⑨有価証券残高		(5) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	P.7
⑩単体自己資本比率		(6) 貸出金償却の額	P.7
⑪出資に対する配当金		(7) 金庫が法第38条の2第3項の規定に基づき貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失金処理計算書について会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	P.3
⑫職員数		【6】報酬等に関する事項であって、金庫の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるもの	P.5
(3) 直近の2事業年度における事業の状況	P.4	金融再生法で定められた開示項目索引	
①主要な業務の状況を示す指標	P.7	金融再生法開示債権	
ア.業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、コア業務純益及びコア業務純益（投資信託解約損益を除く）	P.7	P.6	
イ.資金運用収支、役務取引等収支及びその他業務収支	P.7		
ウ.資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	P.6～7		
エ.受取利息及び支払利息の増減	P.6		
オ.総資産経常利益率	P.7		
カ.総資産当期純利益率	P.7		
②預金に関する指標	P.7		
ア.流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、その他の預金の平均残高	P.7		
イ.固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残高	P.7		
③貸出金等に関する指標	P.8		
ア.手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	P.8		
イ.固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高	P.8		
ウ.担保の種類別の貸出金残高及び債務保証見返額	P.9		
エ.使途別の貸出金残高	P.8		
オ.業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	P.8		
カ.預貸率の期末値及び期中平均値	P.8		
④有価証券に関する指標	P.9		
ア.商品有価証券の種類別の平均残高	P.9		
イ.有価証券の種類別の残存期間別の残高	P.9		
ウ.有価証券の種類別の平均残高	P.9		
エ.預証率の期末値及び期中平均値	P.9		

資料編の各計数につきましては、金額単位未満および小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。



道南うみ街信用金庫

本部：〒040-0031 函館市上新川町1番25号

TEL 0138-62-1250 / FAX 0138-62-1264

<https://www.d-umishin.co.jp/>

発行：経営管理部



ユニバーサルデザイン(UD)の考え方に基づき、
より多くの人に見やすく読みまちがえにくいデザ
インの文字を採用しています。